



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年3月10日
上場取引所 東

上場会社名 不二電機工業株式会社
コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理部門統括 (氏名) 福永 孝一

定時株主総会開催予定日 平成27年4月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年4月24日

配当支払開始予定日

TEL 075-221-7978
平成27年4月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年1月期 | 3,754 | 5.5 | 506 | 16.8 | 509 | 11.2 | 317 | 18.5 |
| 26年1月期 | 3,559 | 7.2 | 433 | 13.5 | 458 | 13.1 | 268 | 12.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年1月期 | 50.49 | 50.42 | 3.1 | 4.6 | 13.5 |
| 26年1月期 | 42.60 | 42.57 | 2.6 | 4.3 | 12.2 |

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 一百万円 26年1月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年1月期 | 11,118 | 10,412 | 93.6 | 1,652.03 |
| 26年1月期 | 10,908 | 10,226 | 93.7 | 1,623.00 |

(参考) 自己資本 27年1月期 10,404百万円 26年1月期 10,221百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年1月期 | 179 | △8 | △213 | 604 |
| 26年1月期 | 526 | △291 | △156 | 646 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年1月期 | — | 12.50 | — | 15.50 | 28.00 | 176 | 65.7 | 1.7 |
| 27年1月期 | — | 13.50 | — | 16.50 | 30.00 | 188 | 59.4 | 1.8 |
| 28年1月期(予想) | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | | 55.6 | |

26年1月期期末配当金は、創業60周年記念配当金3円を含んでおります。

27年1月期の年間配当金は、創業60周年記念配当金3円のうち2円を普通配当に移行し、普通配当を25円から27円に増配しております。

27年1月期期末配当金は、東証一部指定記念配当金3円を含んでおります。

28年1月期(予想)の年間配当金は、東証一部指定記念配当金3円を普通配当に移行し、普通配当を27円から30円に増配しております。

3. 平成28年1月期の業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,020 | 9.1 | 226 | △7.8 | 239 | △4.8 | 154 | △1.9 | 24.52 |
| 通期 | 4,100 | 9.2 | 507 | 0.1 | 527 | 3.5 | 340 | 7.0 | 54.00 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 27年1月期 | 6,669,000 株 | 26年1月期 | 6,669,000 株 |
| 27年1月期 | 370,855 株 | 26年1月期 | 370,855 株 |
| 27年1月期 | 6,298,145 株 | 26年1月期 | 6,298,145 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成27年3月11日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 6 |
| 4. 財務諸表 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (重要な会計方針) | 14 |
| (貸借対照表関係) | 15 |
| (損益計算書関係) | 15 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 16 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 17 |
| (金融商品関係) | 18 |
| (有価証券関係) | 21 |
| (持分法損益等) | 21 |
| (税効果会計関係) | 22 |
| (退職給付関係) | 23 |
| (ストック・オプション等関係) | 25 |
| (資産除去債務関係) | 27 |
| (賃貸等不動産関係) | 27 |
| (セグメント情報等) | 28 |
| (1株当たり情報) | 30 |
| (重要な後発事象) | 30 |
| 5. その他 | 31 |
| (1) 役員の異動 | 31 |
| (2) 生産、受注及び販売の状況 | 31 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 全般的概況

当事業年度におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和政策や消費税増税前の駆け込み需要に伴い、個人消費や設備投資が増加しましたが、4月以降は駆け込み需要の反動により個人消費が低迷し、企業における輸出や生産活動にも弱含みの状態が続きました。

今後は、消費税増税の延期による個人消費の持ち直しや堅調な企業業績を背景に、景気は緩やかに回復すると予測しておりますが、日本銀行の追加的金融緩和による急激な円安が輸入価格の上昇を招くなど、その先行きに予断を許さない状況が続いております。

また、海外においては米国経済は堅調に推移すると見込んでおりますが、一方で原油価格の低迷や新興国の経済成長の鈍化などが懸念されております。

このような状況のもとで、当社は、国内では電力や一般産業、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を進めた結果、前年に好調であった海外の変電設備向け落下式故障表示器は減少しましたが、太陽光発電向け遮断端子台が急増したほか、国内外のカムスイッチや補助スイッチなどが好調に推移したことから、当事業年度の売上高は3,754百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

利益面におきましては、売上高が前年実績を上回り、人件費の増加を吸収したことから、営業利益は506百万円（前年同期比16.8%増）となりました。経常利益は営業外費用において東証一部上場関連費用27百万円が発生したことから、509百万円（前年同期比11.2%増）となり、当期純利益は317百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

② 製品分類別概況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

・制御用開閉器

太陽光発電向け遮断端子台が急増したほか、国内外のカムスイッチや補助スイッチも好調であったことから、売上高は1,060百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

・接続機器

前年好調であった断路端子台は減少しましたが、一般産業向け端子台やコントロールセンター用ジャックが好調であったことから、売上高は1,554百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

・表示灯・表示器

鉄道車両用表示灯は増加しましたが、前年好調であった海外の変電設備向け落下式故障表示器が減少したことから、売上高は584百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

・電子応用機器

配電自動化子局用に表示モジュールが増加したほか、高速鉄道変電設備向けにインターフェイスモジュールからの置換品であるインターフェイスユニットも好調であったことから、売上高は554百万円（前年比7.3%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、個人消費や輸出が持ち直し、堅調な企業業績を背景に、景気は緩やかに回復すると予測しております。

当社では、重電機器市場の深耕、一般産業市場の開拓、海外市場の開拓を経営の重点戦略に据え、既存製品及び新製品の受注・販売強化に努めるとともに、次期に商社機能を有した商事部を新設し、販売市場の拡大を目指してまいります。

また、草津製作所、新旭工場、みなみ草津工場の3工場、より一層の最適生産体制を確立して、継続的なコストダウンに取り組み、利益率の向上に努めてまいります。

次期の業績は、売上高4,100百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益507百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益527百万円（前年同期比3.5%増）、当期純利益340百万円（前年同期比7.0%増）を見込んでおります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率（ROE）及び1株当たり当期純利益（EPS）を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

当事業年度におけるROE及びEPSは、それぞれ3.1%（対目標数値比38.0%減）、50円49銭（対目標数値比36.9%減）となりました。

今後は、6ページ「経営方針」に基づき、目標数値を達成できるよう努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ210百万円増加し、11,118百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加57百万円、電子記録債権の増加82百万円、売掛金の増加202百万円、有価証券の減少100百万円及び投資有価証券の減少125百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ24百万円増加し、705百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少30百万円、未払金の減少48百万円、未払消費税等の増加39百万円及び繰延税金負債の増加23百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ186百万円増加し、10,412百万円となりました。主な要因は、別途積立金の増加100百万円、その他有価証券評価差額金の増加47百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金で投資活動及び財務活動の資金を賄った結果、前事業年度末に比べ42百万円減少し、当事業年度末には604百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において営業活動による資金の増加は、179百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益509百万円、減価償却費206百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額296百万円、法人税等の支払額180百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において投資活動による資金の減少は、8百万円（前年同期比97.1%減）となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出100百万円（同払戻による収入との純額）、有価証券の償還による収入300百万円、B形セル生産ロボット自動機及び金型投資を含む有形固定資産の取得による支出196百万円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において財務活動による資金の減少は、213百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

要因は、短期借入金の返済による支出30百万円（同借入による収入との純額）及び配当金の支払額183百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

| | 平成23年1月期 | 平成24年1月期 | 平成25年1月期 | 平成26年1月期 | 平成27年1月期 |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 94.1 | 95.0 | 94.6 | 93.7 | 93.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 54.4 | 54.8 | 57.4 | 63.9 | 87.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.3 | 0.7 | 0.3 | 0.3 | 0.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 194.0 | 92.1 | 215.8 | 198.0 | 80.5 |

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 当社は非連結であるため、いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動におけるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、上場以来、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた成果配分を継続的に行うことを基本方針としております。具体的には、普通配当を維持するとともに、記念配当、特別配当をもって、配当性向50%を目標としております。

また、内部留保金は企業価値の向上に向けて、生産体制の増強、技術開発力の強化、品質向上、IT(情報技術)化、人材育成などの成長投資に引き続き有効活用する所存であります。

当事業年度の配当金につきましては、東証一部指定記念配当3円を加え、上記の方針及び当期の業績、経営環境などを考慮し、年間30円(中間配当13円50銭を実施)の配当を予定しております。この結果、当事業年度の配当性向は59.4%、純資産配当率は1.8%となります。

次期の配当金につきましては、東証一部指定記念配当3円を普通配当に移行し、普通配当を年間27円から30円(配当性向55.6%)へ増配する予定であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社はこれらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日(平成27年3月10日)現在において判断したものであります。

① 収益構造

当社の製品は、全売上高の約55%を電力各社向けを中心とした重電機器市場に依存しているため、電力各社の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、今後も主力の重電機器市場向け受注の拡大を図るものの、以下の施策を実施することにより、収益基盤の多様化による経営基盤の安定化を目指してまいります。

(ア) 重電機器市場以外の一般産業市場の開拓、とりわけ鉄道車両市場の開拓を積極的に進めてまいります。しかし、国内の経済情勢及び景気動向の影響はもとより、廉価な海外製品流入の拡大等による価格競争の激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 中近東、東南アジア及び中国に加え、米国などの海外市場の開拓を推し進めております。しかし、当該国内の政治、経済情勢及び景気動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社は、中近東、東南アジア、中国を中心とした海外市場への積極的な展開をしております。商社経由を含む海外向け販売比率は総売上高の約13%となります。

当社では、為替レートの変動による直接的なリスクを回避するため、主に円建てによる販売を実施しておりますが、円高で推移し続けると海外需要家の購買力減退に繋がり、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の海外市場への展開において、外貨建てによる販売を実施する際、急激な為替変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社の主要原材料である成形材料は、資源輸出国の経済情勢や国際的な原油(ナフサ)の需給バランス等により価格が変動しております。

当社は、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでおりますが、為替や資源輸出国の地政学的リスクによる急激な原材料価格の変動は、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥

当社は、顧客及び当社の品質基準を満足する各種製品の安定供給を実施するため I S O 9001の認証を取得しているほか、必要に応じ米国安全規格 (U L) 等製品の安全規格の適合認証も取得しておりますが、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任請求について、生産物賠償責任保険 (P L 保険) に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性は皆無ではありません。

⑤ 公的規制

当社は、国内外で事業展開を行うにあたって、各国における通商、為替、租税、特許、環境等様々な公的規制を受けております。

当社は、これら公的規制の遵守に努めておりますが、将来これら公的規制を遵守できない場合、また当社の事業継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等の資産価値変動

当社の当事業年度末における有価証券及び投資有価証券の合計残高は、1,114百万円と、総資産の約10%を占めております。

このうち、債券については、金利の上昇等による債券価格の下落や発行者の信用状況悪化等により、損失を被る場合があります。また、株式については、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化の影響等による評価損が発生する可能性があります。

⑦ 係争事件等

現在当社には、財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

⑧ 自然災害等

当社は、すべての生産拠点を滋賀県内に展開しており、琵琶湖西岸断層帯等における地震等の自然災害や火災等の発生により、生産、販売等の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があり、事前に必要な安全対策や早期復旧・事業継続のための対策を講じております。しかしながら、東日本大震災のような大規模な自然災害、火災等が近畿圏で発生した場合のリスクをすべて回避することは不可能であり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 厚生年金基金の特例解散

当社は、「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)に加入しております。同基金は平成25年6月に成立した「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法の一部を改正する法律」により、基金存続に財政面で高いハードルが義務付けられ、適切な掛金の設定、給付及び事務コストの抑制をしておりますが、平成31年3月までに新存続基準をクリアーできる確かな対策を立案できない状況と判断し、平成26年2月20日の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。同基金は特例解散の認可申請を平成29年9月頃に予定しております。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額につきましては、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額は算定できません。

今後見積金額が判明した場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1953(昭和28)年の創業以来、60年を超える歴史があり、モノづくり企業として、品質、コスト、納期など、あらゆる面で顧客の信頼を得ることを経営の基本方針としてまいりました。最近では法令遵守や環境保全、人権尊重などの観点から、企業倫理の確立と企業の社会的責任(CSR)の実践に前向きに取り組んでおります。

当社を取り巻く市場環境は、急激に変化し、ユーザーニーズはますます多様化、複雑化しておりますが、どのような状況下にあっても電気制御機器の専門メーカーとして、自ら創意工夫して技術力を高め、ユーザーとともに切磋琢磨し、社会のトレンドや顧客ニーズに対応した最良の製品を提供する、“共創共生”の関係こそが時代を生き抜くキーワードと考えております。

環境変化に機敏に対応できる強固な経営体質を確立するため、引き続き新製品開発のスピードアップ、品質向上、コストダウン、IT(情報技術)化、人材育成等の重点テーマに経営資源を集中し、「企業は公器」という基本理念のもと、労使一体となって、従業員、得意先、株主、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼される企業づくりを進める所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率(ROE)及び1株当たり当期純利益(EPS)を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、重電機器市場の深耕、一般産業市場の開拓、海外市場の開拓を経営の重点戦略に据え、平成27年2月から、平成30年1月期に売上高5,000百万円を目標とした中期3ヵ年計画がスタートいたしました。

重電機器市場の深耕では、発・変電所の新設、更新に向けた受注・販売強化に努めるとともに、一般産業市場の開拓では、新技術要素をもとにした戦略的開発製品を投入し、新たな市場創出に取り組んでまいります。

また、海外市場の開拓においては、東南アジアや中近東各国をはじめとして、インフラ整備による需要が見込まれることから、当社製品の採用に向けた販売活動を行ってまいります。

このほかにも、他社との共同開発や業務提携、M&Aも視野に入れ、今後も持続的成長を図っていく所存であります。

当社では、今後3年間における目標値を、次のように計画しております。

(%表示は、対平成27年1月期増減率)

| | 平成27年1月期 | 平成28年1月期 | 平成29年1月期 | 平成30年1月期 |
|----------|----------|--------------|---------------|---------------|
| 売上高(百万円) | 3,754 | 4,100 (9.2%) | 4,500 (19.9%) | 5,000 (33.2%) |

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力市場である電力・重電機器業界は、電力各社の積極的な設備投資が厳しい状況にあり、重電機メーカーは国内市場での落ち込みをカバーするため、海外のインフラ整備の受注獲得に向けた動きを活発にしております。

当社では、従来の重電機器市場をさらに深耕しながら、重電機器市場以外の一般産業市場において、受注・販売強化に取り組み、収益基盤の多様化を図る必要があると考えております。

また、新興国をはじめとする海外市場では、インフラ整備による需要が見込まれ、国内外の重電機メーカーに対する継続的な販売展開が急務となっております。

このほかにも、ユーザーニーズを的確に捉えた新製品開発に取り組むとともに、生産設備の自動化や合理化を推進し、さらなるコストダウンと利益率の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年1月31日) | 当事業年度 (平成27年1月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,746,225 | 4,804,037 |
| 受取手形 | 154,798 | ※ ₁ 167,127 |
| 電子記録債権 | 122,734 | 204,963 |
| 売掛金 | 1,004,107 | 1,206,112 |
| 有価証券 | 301,110 | 200,220 |
| 製品 | 151,110 | 148,353 |
| 仕掛品 | 288,853 | 352,131 |
| 原材料 | 341,759 | 387,092 |
| 前払費用 | 7,575 | 8,650 |
| 繰延税金資産 | 45,463 | 49,123 |
| その他 | 19,780 | 21,788 |
| 流動資産合計 | 7,183,519 | 7,549,601 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※ ₂ 2,484,931 | ※ ₂ 2,468,929 |
| 減価償却累計額 | △1,471,203 | △1,519,274 |
| 建物(純額) | ※ ₂ 1,013,727 | ※ ₂ 949,654 |
| 構築物 | 119,870 | 119,870 |
| 減価償却累計額 | △100,839 | △105,140 |
| 構築物(純額) | 19,030 | 14,729 |
| 機械及び装置 | 707,389 | 797,243 |
| 減価償却累計額 | △563,919 | △594,381 |
| 機械及び装置(純額) | 143,469 | 202,861 |
| 車両運搬具 | 14,324 | 12,793 |
| 減価償却累計額 | △12,729 | △11,840 |
| 車両運搬具(純額) | 1,595 | 952 |
| 工具、器具及び備品 | 2,688,772 | 2,686,386 |
| 減価償却累計額 | △2,590,596 | △2,613,104 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 98,175 | 73,282 |
| 土地 | ※ ₂ 1,357,427 | ※ ₂ 1,357,427 |
| 建設仮勘定 | 18,317 | 21,269 |
| 有形固定資産合計 | 2,651,743 | 2,620,177 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 15,501 | 17,295 |
| その他 | 2,221 | 2,083 |
| 無形固定資産合計 | 17,723 | 19,378 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※ ₂ 1,038,916 | ※ ₂ 913,792 |
| 出資金 | 215 | 215 |
| 長期前払費用 | 1,525 | 160 |
| その他 | 14,515 | 15,037 |
| 投資その他の資産合計 | 1,055,172 | 929,204 |
| 固定資産合計 | 3,724,638 | 3,568,761 |
| 資産合計 | 10,908,158 | 11,118,362 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成26年1月31日) | 当事業年度 (平成27年1月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 96,035 | 109,626 |
| 短期借入金 | ※2 180,000 | ※2 150,000 |
| 未払金 | 83,194 | 34,986 |
| 未払費用 | 48,876 | 52,121 |
| 未払法人税等 | 100,437 | 118,058 |
| 未払消費税等 | 17,748 | 57,313 |
| 預り金 | 4,746 | 5,417 |
| 賞与引当金 | 53,809 | 59,192 |
| 役員賞与引当金 | 14,780 | 11,340 |
| その他 | 1,913 | 1,070 |
| 流動負債合計 | 601,541 | 599,127 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 24,128 | 47,488 |
| 退職給付引当金 | 16,227 | 19,327 |
| その他 | 40,004 | 40,004 |
| 固定負債合計 | 80,359 | 106,820 |
| 負債合計 | 681,901 | 705,948 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,087,250 | 1,087,250 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,704,240 | 1,704,240 |
| 資本剰余金合計 | 1,704,240 | 1,704,240 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 271,812 | 271,812 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当平均積立金 | 400,000 | 400,000 |
| 別途積立金 | 6,650,000 | 6,750,000 |
| 繰越利益剰余金 | 268,530 | 303,846 |
| 利益剰余金合計 | 7,590,342 | 7,725,659 |
| 自己株式 | △257,984 | △257,984 |
| 株主資本合計 | 10,123,848 | 10,259,165 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 98,031 | 145,547 |
| 評価・換算差額等合計 | 98,031 | 145,547 |
| 新株予約権 | 4,376 | 7,701 |
| 純資産合計 | 10,226,256 | 10,412,414 |
| 負債純資産合計 | 10,908,158 | 11,118,362 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日) | 当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 3,559,451 | 3,754,163 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 139,970 | 151,110 |
| 当期製品製造原価 | 2,268,914 | 2,318,115 |
| 合計 | 2,408,885 | 2,469,226 |
| 製品期末たな卸高 | 151,110 | 148,353 |
| 製品売上原価 | ※1 2,257,774 | ※1 2,320,873 |
| 売上総利益 | 1,301,676 | 1,433,290 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 28,407 | 35,519 |
| 荷造運搬費 | 64,850 | 84,101 |
| 役員報酬 | 62,760 | 72,030 |
| 給料 | 262,878 | 285,253 |
| 賞与 | 66,707 | 72,155 |
| 賞与引当金繰入額 | 27,610 | 31,143 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 14,780 | 11,340 |
| 退職給付費用 | 24,884 | 26,512 |
| 法定福利費 | 50,481 | 55,248 |
| 賃借料 | 7,845 | 6,681 |
| 支払手数料 | 66,323 | 55,988 |
| 租税公課 | 25,389 | 23,502 |
| 減価償却費 | 28,292 | 29,149 |
| その他 | 136,479 | 137,909 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※2 867,690 | ※2 926,534 |
| 営業利益 | 433,986 | 506,755 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,220 | 6,527 |
| 有価証券利息 | 2,929 | 2,756 |
| 受取配当金 | 5,929 | 6,854 |
| 受取賃貸料 | 3,563 | 3,553 |
| 助成金収入 | 5,491 | 5,834 |
| その他 | 1,971 | 7,339 |
| 営業外収益合計 | 27,104 | 32,865 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,660 | 2,394 |
| 上場関連費用 | — | 27,381 |
| 営業外費用合計 | 2,660 | 29,776 |
| 経常利益 | 458,430 | 509,844 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 2,918 | ※3 578 |
| 退職給付制度改定損 | 27,101 | — |
| 特別損失合計 | 30,020 | 578 |
| 税引前当期純利益 | 428,409 | 509,266 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 175,749 | 197,618 |
| 法人税等調整額 | △15,652 | △6,314 |
| 法人税等合計 | 160,096 | 191,303 |
| 当期純利益 | 268,313 | 317,963 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日) | | 当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | ※ | 1,054,093 | 47.5 | 1,202,115 | 50.5 |
| II 労務費 | | 608,687 | 27.4 | 651,766 | 27.4 |
| III 経費 | | 556,972 | 25.1 | 527,512 | 22.1 |
| 当期総製造費用 | | 2,219,754 | 100.0 | 2,381,394 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 338,014 | | 288,853 | |
| 合計 | | 2,557,768 | | 2,670,247 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 288,853 | | 352,131 | |
| 当期製品製造原価 | | 2,268,914 | | 2,318,115 | |

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日) | 当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) |
|-------------|--|--|
| 外注加工費 (千円) | 138,046 | 139,154 |
| 減価償却費 (千円) | 215,689 | 177,235 |
| 工場消耗品費 (千円) | 62,488 | 44,448 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 配当平均積 立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | | |
| 当期首残高 | 1,087,250 | 1,704,240 | 1,704,240 | 271,812 | 400,000 | 6,550,000 | 257,670 | 7,479,483 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △157,453 | △157,453 |
| 当期純利益 | | | | | | | 268,313 | 268,313 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 100,000 | △100,000 | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 100,000 | 10,859 | 110,859 |
| 当期末残高 | 1,087,250 | 1,704,240 | 1,704,240 | 271,812 | 400,000 | 6,650,000 | 268,530 | 7,590,342 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|--------------------------|----------|------------|------------------|----------------|-------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 当期首残高 | △257,984 | 10,012,988 | 59,296 | 59,296 | 1,836 | 10,074,121 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △157,453 | | | | △157,453 |
| 当期純利益 | | 268,313 | | | | 268,313 |
| 別途積立金の積立 | | — | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | 38,735 | 38,735 | 2,539 | 41,275 |
| 当期変動額合計 | — | 110,859 | 38,735 | 38,735 | 2,539 | 152,134 |
| 当期末残高 | △257,984 | 10,123,848 | 98,031 | 98,031 | 4,376 | 10,226,256 |

不二電機工業(株) (6654) 平成27年1月期 決算短信 (非連結)

当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 配当平均積 立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | | |
| 当期首残高 | 1,087,250 | 1,704,240 | 1,704,240 | 271,812 | 400,000 | 6,650,000 | 268,530 | 7,590,342 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △182,646 | △182,646 |
| 当期純利益 | | | | | | | 317,963 | 317,963 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 100,000 | △100,000 | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | 100,000 | 35,316 | 135,316 |
| 当期末残高 | 1,087,250 | 1,704,240 | 1,704,240 | 271,812 | 400,000 | 6,750,000 | 303,846 | 7,725,659 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|--------------------------|----------|------------|------------------|----------------|-------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 当期首残高 | △257,984 | 10,123,848 | 98,031 | 98,031 | 4,376 | 10,226,256 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △182,646 | | | | △182,646 |
| 当期純利益 | | 317,963 | | | | 317,963 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | 47,515 | 47,515 | 3,325 | 50,840 |
| 当期変動額合計 | | 135,316 | 47,515 | 47,515 | 3,325 | 186,157 |
| 当期末残高 | △257,984 | 10,259,165 | 145,547 | 145,547 | 7,701 | 10,412,414 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日) | 当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 428,409 | 509,266 |
| 減価償却費 | 243,981 | 206,384 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 1,840 | △3,440 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 16,227 | 3,099 |
| 受取利息及び受取配当金 | △16,079 | △16,138 |
| 支払利息 | 2,660 | 2,394 |
| 助成金収入 | △5,491 | △5,834 |
| 有形固定資産除却損 | 2,918 | 578 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △114,598 | △296,562 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 69,524 | △105,853 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 19,236 | 13,591 |
| その他 | 14,647 | 31,989 |
| 小計 | 663,278 | 339,476 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17,635 | 17,089 |
| 利息の支払額 | △2,658 | △2,234 |
| 助成金の受取額 | 5,491 | 5,834 |
| 法人税等の支払額 | △157,319 | △180,303 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 526,426 | 179,862 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △6,400,000 | △7,100,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 6,300,000 | 7,000,000 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | — | 300,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △187,771 | △196,958 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,320 | △10,966 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △662 | △626 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △291,755 | △8,551 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | — | △30,000 |
| 配当金の支払額 | △156,615 | △183,488 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △156,615 | △213,488 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | △10 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 78,055 | △42,188 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 568,170 | 646,225 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 646,225 | ※ 604,037 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成11年2月1日以降に新規取得の建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度の期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成26年1月31日) | 当事業年度 (平成27年1月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | — | 7,287千円 |

※2 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。
(担保に供している資産)

| | 前事業年度 (平成26年1月31日) | 当事業年度 (平成27年1月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 109,579千円 | 108,262千円 |
| 土地 | 7,828 | 7,828 |
| 投資有価証券 | 13,024 | 39,760 |
| 合計 | 130,432 | 155,850 |

(上記に対応する債務金額)

| | 前事業年度 (平成26年1月31日) | 当事業年度 (平成27年1月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 180,000千円 | 150,000千円 |

※3 偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議致しました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することができません。

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日) | 当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) |
|--|--|--|
| | △298千円 | 9,347千円 |

※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

| | 前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日) | 当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) |
|--|--|--|
| | 144,425千円 | 130,344千円 |

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日) | 当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 2,800千円 | 498千円 |
| 機械及び装置 | 57 | 59 |
| 車両運搬具 | — | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 61 | 20 |
| 合計 | 2,918 | 578 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,669,000 | — | — | 6,669,000 |
| 合計 | 6,669,000 | — | — | 6,669,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 370,855 | — | — | 370,855 |
| 合計 | 370,855 | — | — | 370,855 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当事業年度末残高(千円) |
|------|--------------------|------------------|--------------------|---------|---------|--------|--------------|
| | | | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 | |
| 提出会社 | ストックオプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 4,376 |
| | 合計 | — | — | — | — | — | 4,376 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成25年4月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 78,726 | 12.50 | 平成25年1月31日 | 平成25年4月26日 |
| 平成25年9月5日 取締役会 | 普通株式 | 78,726 | 12.50 | 平成25年7月31日 | 平成25年10月4日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成26年4月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 97,621 | 利益剰余金 | 15.50 | 平成26年1月31日 | 平成26年4月25日 |

当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,669,000 | — | — | 6,669,000 |
| 合計 | 6,669,000 | — | — | 6,669,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 370,855 | — | — | 370,855 |
| 合計 | 370,855 | — | — | 370,855 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | | | | 当事業年度末残高 (千円) |
|------|--------------------|------------------|---------------------|---------|---------|--------|---------------|
| | | | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 | |
| 提出会社 | ストックオプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 7,701 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 7,701 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|--------------|------------|------------|
| 平成26年4月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 97,621 | 15.50 | 平成26年1月31日 | 平成26年4月25日 |
| 平成26年9月4日 取締役会 | 普通株式 | 85,024 | 13.50 | 平成26年7月31日 | 平成26年10月3日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成27年4月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 103,919 | 利益剰余金 | 16.50 | 平成27年1月31日 | 平成27年4月24日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日) | 当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,746,225千円 | 4,804,037千円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △4,100,000 | △4,200,000 |
| 現金及び現金同等物 | 646,225 | 604,037 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引相手先の契約不履行リスク)

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社は、営業債権について不測の損害が生じないように、与信管理要領に従い、取引相手先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

② 市場リスク (市場価格変動リスク)

有価証券及び投資有価証券については、国債等安全性と流動性の高い金融商品又は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社は、当該リスクを回避するため、定期的な時価等の把握などの方法により保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスク (資金調達リスク)

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。

当社は、営業債務等について、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）．参照）。

前事業年度（平成26年1月31日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------|------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 4,746,225 | 4,746,225 | — |
| (2) 受取手形 | 154,798 | 154,798 | — |
| (3) 電子記録債権 | 122,734 | 122,734 | — |
| (4) 売掛金 | 1,004,107 | 1,004,107 | — |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 | 1,338,026 | 1,338,026 | — |
| 資産計 | 7,365,893 | 7,365,893 | — |
| (6) 買掛金 | 96,035 | 96,035 | — |
| (7) 短期借入金 | 180,000 | 180,000 | — |
| (8) 未払法人税等 | 100,437 | 100,437 | — |
| 負債計 | 376,472 | 376,472 | — |
| デリバティブ取引 | — | — | — |

当事業年度（平成27年1月31日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------|------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 4,804,037 | 4,804,037 | — |
| (2) 受取手形 | 167,127 | 167,127 | — |
| (3) 電子記録債権 | 204,963 | 204,963 | — |
| (4) 売掛金 | 1,206,112 | 1,206,112 | — |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 | 1,112,012 | 1,112,012 | — |
| 資産計 | 7,494,253 | 7,494,253 | — |
| (6) 買掛金 | 109,626 | 109,626 | — |
| (7) 短期借入金 | 150,000 | 150,000 | — |
| (8) 未払法人税等 | 118,058 | 118,058 | — |
| 負債計 | 377,685 | 377,685 | — |
| デリバティブ取引 | — | — | — |

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権ならびに(4) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格に基づいて、債券は取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定しております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金ならびに(8) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

| | 前事業年度 (平成26年1月31日) | 当事業年度 (平成27年1月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 2,000 | 2,000 |

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成26年1月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---|--------------|-----------------|------------------|-----------|
| 現金及び預金 | 4,746,225 | — | — | — |
| 受取手形 | 154,798 | — | — | — |
| 電子記録債権 | 122,734 | — | — | — |
| 売掛金 | 1,004,107 | — | — | — |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 国債 | 300,000 | 700,000 | — | — |
| 合計 | 6,327,866 | 700,000 | — | — |

当事業年度 (平成27年1月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---|--------------|-----------------|------------------|-----------|
| 現金及び預金 | 4,804,037 | — | — | — |
| 受取手形 | 167,127 | — | — | — |
| 電子記録債権 | 204,963 | — | — | — |
| 売掛金 | 1,206,112 | — | — | — |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 国債 | 200,000 | 500,000 | — | — |
| 合計 | 6,582,241 | 500,000 | — | — |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成26年1月31日現在)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------|------------------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 330,886 | 179,730 | 151,155 |
| | (2) 債券 国債 | 1,002,820 | 1,000,626 | 2,193 |
| | 計 | 1,333,706 | 1,180,357 | 153,349 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 4,320 | 5,963 | △1,643 |
| | (2) 債券 国債 | — | — | — |
| | 計 | 4,320 | 5,963 | △1,643 |
| 合計 | | 1,338,026 | 1,186,321 | 151,705 |

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額2,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成27年1月31日現在)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------|------------------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 404,796 | 180,357 | 224,439 |
| | (2) 債券 国債 | 702,470 | 700,455 | 2,014 |
| | 計 | 1,107,266 | 880,813 | 226,453 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 4,746 | 5,963 | △1,217 |
| | (2) 債券 国債 | — | — | — |
| | 計 | 4,746 | 5,963 | △1,217 |
| 合計 | | 1,112,012 | 886,776 | 225,235 |

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額2,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年1月31日現在) | 当事業年度 (平成27年1月31日現在) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| | (千円) | (千円) |
| ① 流動の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| たな卸資産評価損 | 12,851 | 15,452 |
| 賞与引当金 | 20,313 | 20,942 |
| 未払事業税 | 9,296 | 9,342 |
| その他 | 3,394 | 3,468 |
| 繰延税金資産合計 | 45,855 | 49,205 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △392 | △82 |
| 繰延税金負債合計 | △392 | △82 |
| 繰延税金資産(△:負債)の純額 | 45,463 | 49,123 |
| ② 固定の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払役員退職慰労金 | 14,153 | 14,153 |
| 退職給付引当金 | 5,741 | 6,838 |
| 投資有価証券評価損 | 177 | — |
| その他 | 6,552 | 8,420 |
| 繰延税金資産合計 | 26,624 | 29,412 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △50,752 | △76,901 |
| 繰延税金負債合計 | △50,752 | △76,901 |
| 繰延税金資産(△:負債)の純額 | △24,128 | △47,488 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)に基づく、「復興特別法人税に関する政令」(平成24年政令第17号)の一部が改正されました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度に差異が見込まれる一時差異については、従来の37.75%から35.38%になります。

なお、これに伴う影響は軽微であります。

(退職給付関係)

前事業年度(平成26年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。

京都機械金属厚生年金基金に関する事項は、次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前事業年度 (平成26年3月31日現在) |
|----------------|-------------------------|
| | (千円) |
| 年金資産の額 | 49,891,563 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 71,774,964 |
| 差引額 | △21,883,400 |

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.076% (平成25年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度は20,390,078千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金を前事業年度16,452千円を費用処理しております。

なお、(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前事業年度 (平成26年1月31日現在) |
|-------------------|-------------------------|
| | (千円) |
| 退職給付債務 | △188,590 |
| 年金資産残高 | 172,362 |
| 前払年金費用(△は退職給付引当金) | △16,227 |

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日) |
|---------------|--|
| | (千円) |
| 勤務費用 | 51,261 |
| 退職金制度の改定に伴う損失 | 27,101 |
| 退職給付費用 | 78,363 |

(注) 追加情報に記載のとおり、退職金制度の改定に伴う損失27,101千円を特別損失として計上しております。

当事業年度(平成27年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度(京都機械金属厚生年金基金)への要拠出額は38,254千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)

| | |
|---------------------------|----------------------|
| 年金資産の額 | 51,677,634千円 |
| 年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高) | 72,954,358千円 |
| 差引額 | <u>△21,276,723千円</u> |

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

1.148%(平成26年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,778,885千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当事業年度に特別掛金20,576千円を費用処理しております。

なお、(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|------------------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 16,227千円 |
| 退職給付費用 | 16,114千円 |
| 退職給付の支払額 | △ 308千円 |
| 制度への拠出額 | <u>△12,706千円</u> |
| 退職給付引当金の期末残高 | <u>19,327千円</u> |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | |
|---------------------|-------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 204,449千円 |
| 年金資産 | <u>△185,121千円</u> |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | <u>19,327千円</u> |

| | |
|---------------------|----------|
| 退職給付引当金 | 19,327千円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 19,327千円 |

(3) 退職給付費用

| | |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 16,114千円 |
|----------------|----------|

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日) | 当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上原価の株式報酬費 | 163 | 118 |
| 販売費及び一般管理費の株式報酬費 | 2,375 | 3,207 |

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 2012年度新株予約権 | 2013年度新株予約権 |
|----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役(社外取締役を除く) 3名 当社従業員(執行役員) 2名 | 当社取締役(社外取締役を除く) 3名 当社従業員(執行役員) 4名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 (注) | 普通株式 3,100株 | 普通株式 3,100株 |
| 付与日 | 平成24年5月11日 | 平成25年5月10日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 | 権利確定条件は付されていません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成24年5月12日 至 平成54年5月11日 | 自 平成25年5月11日 至 平成55年5月10日 |

| | 2014年度新株予約権 |
|----------------------------|--------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役(社外取締役を除く) 3名 当社従業員(執行役員) 3名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 (注) | 普通株式 3,500株 |
| 付与日 | 平成26年5月9日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成26年5月10日 至 平成56年5月9日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成27年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 2012年度新株予約権 | 2013年度新株予約権 |
|-----------|-------------|-------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前事業年度末 | — | — |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | — | — |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前事業年度末 | 3,100 | 3,100 |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 未行使残 | 3,100 | 3,100 |

| | 2014年度新株予約権 |
|-----------|-------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前事業年度末 | — |
| 付与 | 3,500 |
| 失効 | — |
| 権利確定 | 3,500 |
| 未確定残 | — |
| 権利確定後 (株) | |
| 前事業年度末 | — |
| 権利確定 | 3,500 |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | 3,500 |

②単価情報

| | 2012年度新株予約権 | 2013年度新株予約権 |
|----------------|-------------|-------------|
| 権利行使価格 | 1円 | 1円 |
| 行使時平均株価 | — | — |
| 付与日における公正な評価単価 | 790円 | 829円 |

| | 2014年度新株予約権 |
|----------------|-------------|
| 権利行使価格 | 1円 |
| 行使時平均株価 | — |
| 付与日における公正な評価単価 | 1,022円 |

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された2014年度新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

| | 2014年度新株予約権 |
|--------------|-------------|
| 株価変動性(注) 1 | 14.710% |
| 予想残存期間(注) 2 | 7.0年 |
| 予想配当(注) 3 | 27円/株 |
| 無リスク利子率(注) 4 | 0.336% |

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価をもとに算定しております。

(注) 2. 当社の内規における定年年齢をもとに、取締役及び執行役員の退任時期を見積り、退任後の権利行使期間の中間点で権利行使がされると仮定し、当該期間を予想退任時期に加算して算定しております。

(注) 3. 予想配当率の見積りは、原則として過去の実績に基づいて行なうとされています。本試算において平成24年1月期から平成26年1月期の3期平均の1株当たり年間配当予定額は26円となりますが、平成27年1月期から年間普通配当額を27円とすることを予定しております。

(注) 4. 予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| 制御用開閉器 | 接続機器 | 表示灯・表示器 | 電子応用機器 | 合計 |
|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| 906,889 | 1,472,935 | 662,813 | 516,813 | 3,559,451 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| 制御用開閉器 | 接続機器 | 表示灯・表示器 | 電子応用機器 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|---------|-----------|
| 1,060,403 | 1,554,828 | 584,214 | 554,717 | 3,754,163 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日) | 当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,623円00銭 | 1,652円03銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 42円60銭 | 50円49銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 42円57銭 | 50円42銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度末 (平成26年1月31日) | 当事業年度末 (平成27年1月31日) |
|---------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 10,226,256 | 10,412,414 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 4,376 | 7,701 |
| (うち新株予約権(千円)) | (4,376) | (7,701) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 10,221,880 | 10,404,712 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 6,298 | 6,298 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日) | 当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 268,313 | 317,963 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 268,313 | 317,963 |
| 期中平均株式数(千株) | 6,298 | 6,298 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 4 | 8 |
| (うち新株予約権(千株)) | (4) | (8) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

[取締役及び監査役の変動]

平成27年3月10日開催の取締役会において、平成27年4月23日開催予定の第57回定時株主総会に、下記の通り役員の変任について付議することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、監査役の変任につきましては、監査役会の同意を得ております。

① 新任取締役候補者 (平成27年4月23日付)

取締役 藤居 和義 (現 上席執行役員 生産部門統括 兼みなみ草津製造部長)

② 新任監査役候補者 (平成27年4月23日付)

監査役 (社外) 富山 竜二

③ 退任予定監査役 (平成27年4月23日付)

監査役 (社外) 木村 安寿

[その他の変動]

退任予定執行役員 (平成27年4月23日付)

上席執行役員 藤居 和義

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当事業年度の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

| 製品分類 | 当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) | 前年同期比 (%) |
|--------------|--|-----------|
| 制御用開閉器 (千円) | 1,151,156 | 130.2 |
| 接続機器 (千円) | 1,569,392 | 106.8 |
| 表示灯・表示器 (千円) | 601,166 | 94.6 |
| 電子応用機器 (千円) | 531,024 | 103.7 |
| 合計 (千円) | 3,852,739 | 110.0 |

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当事業年度の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

| 製品分類 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------|-----------|----------|----------|----------|
| 制御用開閉器 | 1,056,400 | 109.4 | 146,989 | 97.3 |
| 接続機器 | 1,566,705 | 104.4 | 138,090 | 109.4 |
| 表示灯・表示器 | 567,342 | 92.1 | 71,733 | 81.0 |
| 電子応用機器 | 565,448 | 111.2 | 107,636 | 111.1 |
| 合計 | 3,755,896 | 104.6 | 464,450 | 100.4 |

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

| 製品分類 | 当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) | 前年同期比 (%) |
|--------------|--|-----------|
| 制御用開閉器 (千円) | 1,060,403 | 116.9 |
| 接続機器 (千円) | 1,554,828 | 105.6 |
| 表示灯・表示器 (千円) | 584,214 | 88.1 |
| 電子応用機器 (千円) | 554,717 | 107.3 |
| 合計 (千円) | 3,754,163 | 105.5 |

(注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当事業年度の販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

| 販路 | 当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) | 前年同期比 (%) |
|-------------|--|-----------|
| メーカー (千円) | 2,298,875 | 106.4 |
| 国内向け商社 (千円) | 960,347 | 115.1 |
| 海外向け商社 (千円) | 494,940 | 87.7 |
| 合計 (千円) | 3,754,163 | 105.5 |

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の13.2%となっております。

| 販路 | 当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) | |
|-------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| 東南アジア | 199,165 | 40.2 |
| 中近東 | 220,461 | 44.6 |
| 中国 | 58,670 | 11.9 |
| 欧州 | 11,985 | 2.4 |
| 米国 | 4,658 | 0.9 |
| 合計 | 494,940 | 100.0 |

以上